

社会民主党の労働政策について

〇プロフィール

大椿ゆうこ/社民党副党首・前参議院議員

1973年生まれ。1996年、就職氷河期に社会に出、長年、非正規労働者として働く。2010年、上限4年の有期雇用を理由に関西学院大学を雇止め解雇に。その経験が政治家としての原動力に。2023年繰り上げ当選で参議院議員に。厚生労働委員会に所属し、主に労働問題を中心に取り組む。2025年参議院選挙で落選。再起をめざし、働く人たちの命と権利が守られる社会ために活動中。今年7月、解雇された非正規労働者から国会議員になるまでをまとめた『愛と連帯－非正規労働者、国会へ』（地平社）を出版。

〇社民党の労働政策（2024年衆議院選挙・2025年参議院選挙のマニフェストから）

1．最低賃金1500円 社会保険料半減、労使1：3に

- ・物価高で困窮している生活を底支えするために、最低賃金全国一律1500円の早期実現
- ・社会保険料の労使負担割合を1：3にし、労働者の手元に残る賃金を増やす。中小零細企業の負担増加分はコクの公費助成で補填。

2．非正規社会からの脱却を！

- ・原則正規雇用 正規労働への転換を強力に進め、雇用の安定を実現する
- ・労働者派遣法を抜本改正し、派遣労働を一時的・臨時的な業務に制限する
- ・労働契約法の無期転換ルール（労契法18条）の徹底
- ・会計年度任用職員制度の抜本的な見直し 非正規公務員の正規化

3．ケア労働者（医療・介護・保育従事者）の待遇改善

- ・2023年度の訪問介護報酬等の引き下げに伴い、事業所の閉鎖・倒産が相次いでいる。まずは報酬額を元に戻し、全産業平均をめざし賃上げを図る

4．フリーランスの権利保護、セーフティネットの整備

- ・フリーランス法（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律）の周知
- ・インボイス制度の廃止 ・「労働者」の概念が多様化 議論すべき時

5．「解雇規制の緩和」反対

6．公立学校教員の給特法の抜本的な見直し

7．不公平税制の是正

- ・法人税の引き上げや金融所得課税の分離課税方式を廃止し、総合課税に移行
- ・所得税の累進課税強化 ・内部留保への課税

8．個人的には...

- ・非正規雇用の入口規制の導入
- ・労基法の改悪につながりかねない労働基準関係法制研究会の動きに注視